

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )										
<b>事業名</b>	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費			<b>担当部署</b>	総合通信基盤局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成6年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	消費者行政第一課 消費者行政第二課		課長 梅村 研 課長 中溝 和孝			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	電気通信事業法 青少年インターネット環境整備法 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律 プロバイダ責任制限法 総務省設置法第4条第1項第60号及び第94号			<b>関係する計画、通知等</b>	消費者基本計画・同計画工程表(平成27年3月閣議決定・平成30年7月消費者政策会議決定)、 青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第4次)(平成30年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)、 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月閣議決定)等					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、男女共同参画、IT戦略、知的財産			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、電気通信市場の健全な発達・適正な消費者利益を確保するための施策を総合的に実施。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	電気通信分野における急速な技術革新に伴い電気通信サービスは一層高度化・多様化しているが、一方で依然増加傾向にある迷惑メール送信、サービス利用に伴うトラブルの多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するため、的確かつタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図り、電気通信サービス利用者の苦情・相談対応、利用者保護に係る問題の抽出・分析、迷惑メール対策の実施、インターネット上の違法・有害情報への適切な対応の促進等、消費者等への電気通信サービスに関する情報提供、法令等の周知を推進する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算状況	当初予算	321	324	330	343	463			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		321	324	330	343	463			
	執行額		302	298	301					
	執行率(%)		94%	92%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	92%	91%					
<b>平成30-31年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	202	320	電話受付代行事業者及び電話転送サービス事業者の実態把握に関する調査研究費、インターネット上の違法・有害情報対策に向けた実態調査費、苦情・相談受付システムの改修等の増。						
	電気通信利用環境整備推進委託費	132	131							
	庁費	4	6							
	諸謝金	3.5	4.3							
	委員等旅費	1.5	1.5							
	計	343	463							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	平成29年度中の調査結果を活用した法令等の見直し等の件数は3件を目指す。	調査結果を活用した法令等の見直し等の件数	成果実績	件	10	7	9	-	-	
			目標値	件	3	3	3	3	3	
			達成度	%	333.3	233.3	300	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>									チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
電気通信消費者相談センター等の苦情・相談件数	活動実績	件		10,125	9,093	8,848	-	-
	当初見込み	件		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
特定電子メール等送信適正化業務委託の相談受付件数	活動実績	件		4,278	3,240	2,624	-	-
	当初見込み	件		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
特定電子メール等送信適正化業務委託の情報受付件数	活動実績	件		18,042,374	14,536,666	16,644,434	-	-
	当初見込み	件		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
特定電子メール等送信適正化業務委託のモニター受信機受付件数	活動実績	件		460,610	359,846	430,749	-	-
	当初見込み	件		-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	(本省相談員給与等) / (本省相談件数 + 消費生活センターの相談件数)	単位当たりコスト	円	1,919	1,954	2,767	-	
		計算式	千円/件	14,173/7,386	13,596/6,958	14,834/5,361	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	(相談受付等にかかる予算執行額) / (相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)	単位当たりコスト	円	7.9	11.3	8	-	
		計算式	百万円 /	146/18,507,262	169/14,899,752	136/17,077,807	-	
政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備						
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	-		実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)				
	特定電子メール法に基づく迷惑メール対策への取組	特定電子メール法に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。	32年度	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施。				
特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく迷惑メールについて収集・分析を行い、同法に違反する疑いのある送信者に対し、行政指導等を実施し、広告又は宣伝を行う電子メールを送信するに当たり、受信者の同意を得る等、同法の規定の遵守を求めた。								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価										
	政策 V. 情報通信 (ICT政策)										
	施策 4. 情報通信技術利用環境の整備										
	測定指標										
	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
	-		実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
	電気通信サービスを安心・安全に利用する環境を実現するための取組		電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。		32年度	電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容等から電気通信サービス利用に係る課題を抽出・分析し、電気通信サービスにおける消費者利益確保のための政策の見直し等を実施。					
						施策の進捗状況 (実績)					
					電気通信サービス利用者の苦情・相談に対応するとともに、相談内容を抽出・分析した結果等について、「ICTサービス安心・安全研究会 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」で報告を行い、「評価・総括」を取りまとめた。本取りまとめ等を踏まえて、対象事業者等への改善指導や制度整備（「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改定）を実施。						
					本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
迷惑メール対策、電気通信サービス利用者からの苦情・相談への対応、インターネット上の違法・有害情報への対応に係る相談、電気通信事業分野の消費者利益確保に向けた調査等を実施することにより、利用者保護に係る問題の抽出・分析を行い、的確且つタイムリーに電気通信の消費者利益に関する政策立案等を図ることができることとなることから、電気通信サービスの安心・安全な利用環境を実現することに寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目										
	分野:		-								
	(第一階層) KPI										
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第一階層) KPI										
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、電気通信事業分野における消費者利益を確保するための施策を国として総合的に実施するものであり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電気通信事業分野における急速な技術革新に伴い高度化・多様化する電気通信サービスの進展に対応して、様々な問題が出ているところ、消費者利益の確保のために本事業を実施することは広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は、複数者から見積りの徴取、公募の実施等の手続を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	消費者からの苦情・相談受付件数は高止まり傾向であり、また、年々新たなサービスが登場することなどにより、相談内容は高度化・複雑化しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札により競争性を確保している。随意契約の場合は複数者から見積りの徴取・公募の実施等の手続を行っている。また、調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い、必要なもののみを計上している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて得られた成果・知見については、消費者利益の確保のための各種施策に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	<p>・近年一層高度化・多様化している電気通信サービスについて、サービス利用に伴うトラブルについても多様化・複雑化等が課題となっている。こうした状況に的確に対応するための様々な施策については、基本的には一般競争入札により競争性を確保しており、随意契約の場合は複数者から見積りの徴取、公募の実施等、適正な手続を確保している。</p> <p>・各種調査研究の成果は、「ICTサービス安心・安全研究会」、「消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合」等において、検討に活用されたほか、調査研究の結果を踏まえたパンフレットを作成し配布を行った。また、電気通信消費者相談センター及びインターネット上の違法・有害情報対応相談センターに寄せられた苦情・相談の情報は、消費者利益の確保のための施策立案に活用されている。さらに、迷惑メールの分析・処理システムを用いた分析を効果的に実施することで、迷惑メール対策の強化を図っている。</p>	
	改善の方向性	<p>・少額の随意契約を除く調査請負先の決定に当たっては、一般競争入札(最低価格方式・総合評価方式)や公募による随意契約により透明性及び競争性を確保し、請負先を選定しているところである。今後においても、より多くの入札者により競争性を確保し、効率的な執行を行う。</p>	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	より優先度の高い項目に調査対象を絞るなど、更なる経費の効率的な執行を実施。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0063,0075,0106,0107,0108	平成23年度	0065,0078,0106,0107,0108	平成24年度	0069,0081,0097,0098,0099	平成25年度	0111
平成26年度	0108	平成27年度	0106	平成28年度	0102		
平成29年度	総務省 ( 0106 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 総務省からの支出合計額と各ブロックの合計額は、四捨五入をしているため一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ナチュラル			B.(株)ジービーエフ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	「電気通信サービスQ&A」版下作成費	1.5	印刷費・通信運搬費	「電気通信サービスQ&A」製本・印刷費、発送費	2.5
	計		1.5	計		2.5
	C.(株)市場開発研究所			D.パシフィックシステム(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	スマートフォンの販売価格等に関する実態調査	11	人件費等	システム保守管理・運用、検証等	2
				設備費	サーバー機器等	2
	計		11	計		4
	E.(株)日本リサーチセンター			F.トランス・コスモス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	人件費等	利用者からの情報提供に係る受付運用等	1.5	
計		7	計		1.5	
G.(株)野村総合研究所			H.(株)日本総合研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	気通信サービスにおける利用者の苦情・相談に係る分析整理の調査	15	調査研究費	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取り扱いに係る調査・分析	4	
計		15	計		4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナチュラル	8010001053047	電気通信サービスQ&A版下作成業務	1.5	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジェービーエフ	5010701004194	電気通信サービスQ&A印刷・発送業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	8	58%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)市場開発研究所	4011001010396	スマートフォンの販売価格等に関する実態調査	11	一般競争契約 (最低価格)	3	95%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックシステム(株)	4030001034271	電気通信サービスの苦情・相談受付システム(CTIシステム)の保守・運用等支援業務等	4	随意契約 (公募)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	青少年のインターネット・リテラシーに関する実態調査	7	一般競争契約 (最低価格)	3	72%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス(株)	3011001041302	電気通信役務の利用者からの情報提供に係る受付業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	Tableau Software,Inc	-	情報分析補助ソフトの購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	電気通信サービスにおける利用者の苦情・相談に係る調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取り扱いに係る調査・分析	4	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>





費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.(株)野村総合研究所			J.敷島印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	電気通信サービスの販売状況調査(現地調査)及び利用者理解状況の実態把握調査	30	印刷製本費等	リーフレット及びトラブル事例集の印刷及び発送費	1.7
				人件費等	インターネット利用に関するトラブル事例の調査費	0.1
	計		30	計		1.8
	K.(一財)日本データ通信協会			L.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費等	特定電子メール等送信適正化業務	119	調査研究費	プロバイダ等における権利侵害情報に係る各種請求対応の改善等に向けた調査研究	8
	計		119	計		8
	M.スリーハンズ(株)			N.(株)メディア開発総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費等	迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供用プラグイン配布用Webサイトの運用・保守	14	人件費等	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	43	
計		14	計		43	
O.(株)メディア開発総研			P.(一財)マルチメディア振興センター			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務と連携した、権利侵害情報への迅速な対応方法等に関する調査研究	11	調査研究費	米国におけるIoT機器のセキュリティ確保に関する通信関連規制の見直しに係る動向調査	1	
計		11	計		1	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Q.(株)アストジェイ			R.スリーハンズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電話受付代行業及び電話転送サービス業の実態把握のための調査	5	人件費等	迷惑メール情報提供用プラグイン開発等	1
	計		5	計		1
	S.(株)マクロミル			T.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する調査	1			
	計		1	計		0

## 別紙3

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 (株)野村総合研究所	4010001054032	電気通信サービスの販売状況及び利用者理解状況	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 敷島印刷(株)	5330001002222	インターネット利用におけるトラブル事例等の印刷等業務	1.7	随意契約 (少額)	3	-	-
	2 個人A	-	インターネット利用におけるトラブル事例に関する調査、版下作成	0.1	随意契約 (少額)	2	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 (一財)日本データ通信協会	6013305001870	特定電子メール等送信適正化業務	119	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 (株)三菱総合研究所	6010001030403	プロバイダ等における権利侵害情報に係る各種請求対応の改善等に向けた調査研究	8	一般競争契約 (最低価格)	2	65.3%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール分析・処理システム及び迷惑メール情報提供用プラグイン配布用Webサイトの運用・保守	14	国庫債務負担行為等	2	82.1%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 (株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等	43	国庫債務負担行為等	1	99.7%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 (株)メディア開発総研	7011101030093	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務と連携した、権利侵害情報への迅速な対応方法等に関する調査研究	11	一般競争契約 (総合評価)	2	86.1%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 (一財)マルチメディア振興センター	3010405010524	米国におけるIoT機器のセキュリティ確保に関する通信関連規制の見直しに係る動向調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アストジェイ	6011101028626	電話受付代行業及び電話転送サービス業の実態把握のための調査	5	一般競争契約 (最低価格)	3	74%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	迷惑メール情報提供用プラットフォーム開発等	1	随意契約 (少額)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	8010001157236	電気通信事業におけるサイバー攻撃への適正な対処の在り方に関する調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-